



TITLE:

京大広報 No. 402

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 402. 京大広報 1991, 402: 11-24

ISSUE DATE:

1991-01-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209273>

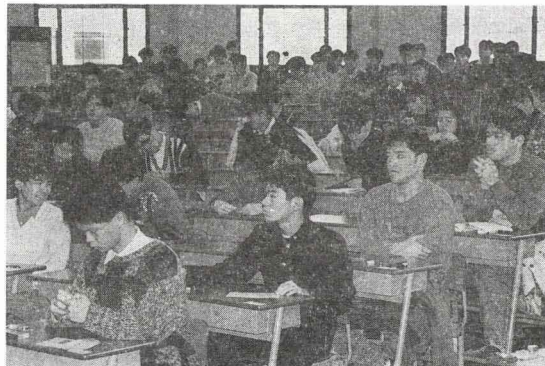
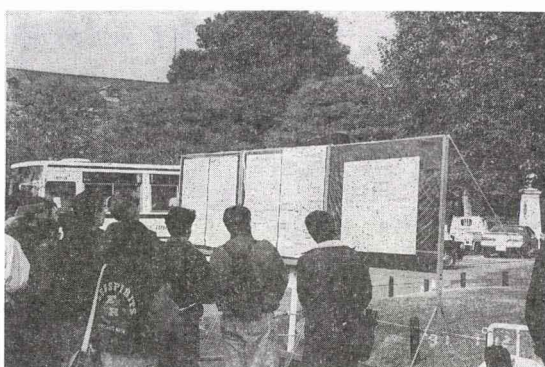
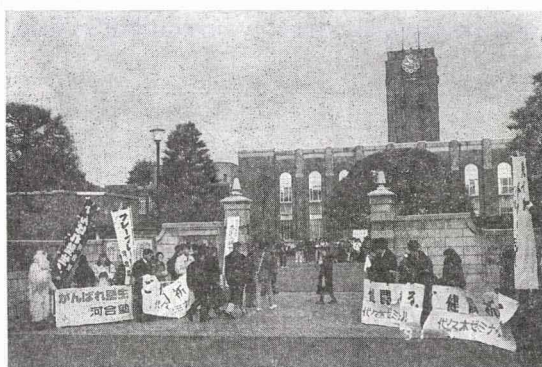
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 402

京都大学広報委員会



平成3年度大学入学者選抜大学入試センター試験風景（1月12、13日 京都大学）

目次

新年を迎えて……………総長 西島 安則……12

<大学の動き>

新年名刺交換会……………13

自衛消防団員に感謝状贈呈……………13

福山敏男名誉教授、前田憲一名誉教授、

岡村誠三名誉教授が日本学士院会員に選ばれる……14

同和問題等人権に関する

教育及び研究の在り方について……………15

11月7、8日及び12月3日の事態……………17

京都大学市民講座「ことば」講演要旨(その2)……17

部局長の交替等……………19

<部局の動き>

故 徳重正信教授の理学部化学教室追悼集会……………19

<紹介>

食糧科学研究所

地域伝統食品研究部門(外国人客員部門)……………20

計 報……………20

<資料>

国立大学の学生納付金の改定に

関する国立大学協会の要望書……………21

日 誌……………22

<随想>

高専の校長からのお願い

名誉教授 小門 純一……………23

<コラム>

二酸化炭素問題 工学部教授 荻野 文丸……………24

新 年 を 迎 え て

総 長 西 島 安 則

明けましておめでとうございます。

昨年（1990年）は激動の年と言われてきました。米ソの冷戦時代を越えて、世界は新しい現実への意識と将来への意欲とをもって動きつつあります。その中で、新しい integration（統合）と多様な disintegration（分裂）が交錯しております。国家・国境・民族・宗教・人権・環境・自然・地球といった本質的問題を突くキーワードが世界を飛びかかっていました。しかし、本質的な論議が格段に深まりを見せないままに、希望と失望の混じった中で1990年は終わりました。



ここに新しい年を迎えました。このような動きの激しい時ほど、学問の府である大学はより長期の視点をもって、学の良心に従って学風を磨くべき時であると思います。

京都大学では、昨年も、国際的な学界の中でそれぞれの分野においてすばらしい独創的な研究が成果を挙げ、数々の栄誉に輝きました。また、多くの先達のこれまでの永年の業績が改めて高く賞揚されました。

学内では、これまでの学問の蓄積の上に立ち、将来への発展に向かって、真剣な論議による構想検討を重ね、研究機構の充実、研究の深化と総合化、教育体制の高度化を進めております。一人ひとりの懸命な努力、自由な発想が、京都大学の中に、本学特有の学風による横断的な学問の繋がりと結合を生み、新しい基盤の構築を実現しつつあります。

今年は本学に新しく人間・環境学研究科という独立研究科が発足する見込みであります。これが京都大学大学院全体の新しい勢いの一つの表現となり、またそれが全学で創り上げる最初の独立研究科として立派に育つことを期待し、努力しております。また、本学の伝統的な生態学研究の基盤の上に生態学研究センターを設置して、国内外の研究者が集ってすばらしい仕事が出来る場にしようとする構想も実現しつつあります。研究所や研究センターの改組・充実も学問の内発的要請に応じて着実に進めることが出来るようになりました。学部教育については、昨年、教養課程と専門課程の区別を廃して、4年一貫の学部教育を再構築し、そしてさらに高度な一般教育を行うという基本的な考え方がまとまりました。今年は、その具体的な検討を進め、その実施に大きく一步を踏み出す年となります。

国際的には、昨年は、カリフォルニア大学（The University of California, U.S.A.）・ポリテクニク大学（Polytechnic University, U.S.A.）・カレル大学（Univerzita Karlova, Czechoslovakia）・ボン大学（Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn, Germany）・ハイデルベルク大学（Ruprecht-Karls-Universität Heidelberg, Germany）の五つの大学と新たに学術交流の覚書を交換しました。現在、京都大学は世界13カ国21大学と覚書を交しておりますが、さらに本学各部局で結んでおります協定は39カ国175大学に及んでおります。創立100周年に向けてこれらのアカデミック・ネットワークでの学術交流をさらに実質的に進めて学問の府京都大学の役割を果たしたいと念じております。

1986年、昭和61年の総長就任後最初の新年に、ここで挨拶をさせていただきました。その時に、“閉

ざすことではなく、開くことによって、学内の活力を大学の推進力に結びつけたい。開くということは外に対して開くことのみを言うのではなく、まず内に開くことが大事であり、学内のいろいろの場で、世代を超え、各専門分野を越えて、知性の伝承と学問の展開について論じ、学問の基礎の結合による真の総合によって将来への基盤を固め、そして、それを外に開き表現しうる活気に満ちた京都大学の発展に共に力を尽くそう”と挨拶をさせていただきました。それから今日、すでに6度目の新年を迎えました。

今日の日本の、明日の世界への最も重要な貢献は学術研究、高等教育の充実であると信じております。今ほど世界が、知性と良心を必要としている時はありません。そして、そのために京都大学を学問の府として、より充実し、さらに活力あるものとするところこそが世界への私たちの貢献であると思います。今年も、皆さまと大いに学問を楽しみ、将来のためすばらしい人材を育てることに力を尽くしたいと思います。（本稿は、1月4日の新年名刺交換会での挨拶をまとめたものである。）



＜大学の動き＞

新 年 名 刺 交 換 会

本学恒例の新年名刺交換会が、1月4日（金）午前10時から京大会館において、西島安則総長はじめ、奥田 東元総長、沢田敏男前総長、名誉教授、教職員約300名の出席を得て行われた。

初めに西島総長から新年の挨拶があり、次いで奥田元総長の発声による乾杯ののち歓談、午前10時45分沢田前総長の発声で万歳を三唱し散会した。



自衛消防団員に感謝状贈呈

12月19日（水）午前10時から本部事務局長室において、自衛消防団員に対して総長からの感謝状及び記念品が贈呈された。

この日感謝状を受けた団員は、森 清（経済学部）、山本 博（医学部附属病院）、田川義人（教養部）の各氏である。

なお、当日午後1時30分から、自衛消防団と左京消防署合同による年末特別消防演習が教育学部を中心に行われ、自衛消防団の日頃の訓練成果が披露された。



福山敏男名誉教授、前田憲一名誉教授、 岡村誠三名誉教授が日本学士院会員に 選ばれる

このたび、福山敏男名誉教授、前田憲一名誉教授、岡村誠三名誉教授が日本学士院会員に選ばれた。

以下に3氏の略歴、業績等を紹介する。

福山敏男名誉教授



福山敏男名誉教授は、福岡県の出身、昭和2年に京都帝国大学工学部建築学科を卒業し、同2年内務省造神宮使庁嘱託、同17年文部省宗務局、同22年国立博物館附属美術研究所、同33年東京国立文化財研究所所長事務

代理を経て、同34年京都大学工学部教授となり、同43年退官後は同53年まで西日本工業大学教授、同56年財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター理事長、同63年京都大学名誉教授となり、現在にいたっている。

同名誉教授の研究分野は、建築史学を中心として歴史学や考古学、さらに美術史学など関連する広範な分野にわたっており、研究成果は著書が22冊、論文は300編を越えている。

日本建築史の業績は、神社と寺院、古代都市と住宅の研究からなる。神社研究の核心をなす伊勢神宮の研究は、史料の博搜と活用を基盤にして精緻な考証を行い、多くの復元図を作成して神宮諸建築の古式を鮮明にしたものであり、神社建築史のみならず、古代建築史の研究に多大の貢献をしている。また、奈良時代寺院の造営については、基本史料である「正倉院文書」が前後錯乱し、また断簡の状態にあったものを周到緻密な考証によって分類・整理し復元した上で、造営の期間・施主・造営従事者・経費・工事内容について詳細に記述し、建築史学の研究分野を生産技術史の方面に新たに開拓した研究として画期的な内容をもっている。

つぎに東西建築文化交渉史の研究は、飛鳥・奈

良時代の建築と美術の源流を、中国・インド・西域の古代文化に見極めるための研究の一環として行われ、中国隋・唐の都である長安城や、法隆寺金堂の装飾の源流と発展系列、また飛鳥様式の格狭間について広い視野から論じている。

こうした功績が高く評価され、昭和29年に日本建築学会賞、同47年に朝日賞、同55年に日本建築学会大賞、同62年に恩賜賞・日本学士院賞が授与された。また文化財保存のための社会活動に対しても、同62年に京都府文化賞特別功労賞が贈られている。

(工学部)

前田憲一名誉教授



前田憲一名誉教授は、大阪市の出身、昭和7年京都帝国大学工学部電気工学科卒業、電気試験所入所、昭和21年文部省電波物理研究所所長、同23年通信省電気通信研究所電波部長、同研究所基礎研究部長、電気通信省

電気通信研究所基礎部長を経て、同28年2月京都大学工学部教授に就任した。昭和39年から8年間京都大学工業教員養成所所長を併任、同年7月から5年間東京大学宇宙航空研究所教授を併任、同48年京都大学を退官後名誉教授となった。同年より京都産業大学教授、同49年同大学計算機科学研究所所長、同53年同大学理学部長を経て同54年同大学を退職し現在に至っている。この間、電気学会副会長、電子通信学会会長を務め、昭和47年には第9期学術会議会員に選出された。

同名誉教授は、電離層物理、電離層電波伝搬、通信方式・情報理論など、電気通信工学の広い分野において顕著な業績を挙げ、学術上の進歩、後進の育成に著しく貢献した。

電波伝搬関係の分野では、電離層中を伝搬する電波の通路と減衰量を計算する手法を開発し、季節、昼夜、距離の条件に対応した短波無線通信回線の設計を初めて可能とした。また中低緯度の電離層F層領域の電子密度の高度変化、日変化、緯度・経度変化が地球の磁界の影響を強く受けるい

いわゆる「地磁気歪曲」の現象を世界で初めて発見し、後にそれを理論的にも明らかにした。これらの業績に対して、昭和45年に東レ科学技術賞、また同47年に日本学士院賞が授与されている。

通信方式・情報理論の分野では、パルス位相、幅、数変調方式を考案し、また周波数変調方式の重要性を早くから認識してその特性を明らかにした。さらに音声分析の際の零交差波の重要性に着目し、計算機による音声情報処理研究の基礎を築いた。これらの業績に対して昭和48年に紫綬褒章が授与された。

同名誉教授は、昭和32～33年の国際地球観測年(IGY)以来、わが国の、ロケットによる宇宙空間観測の計画と組織作りの中心の一人として、人工衛星観測の始まるまで終始開拓者の貢献をした。

(工学部)

岡村誠三名誉教授



岡村誠三名誉教授は、東京都の出身、昭和12年京都帝国大学工学部工業化学科を卒業後、同12年同大学化学研究所研究員、同14年同大学工学部講師、同15年助教授を経て、昭和21年教授となり、繊維化学科第三講座

(のちの高分子化学科高分子合成講座)を担当した。昭和43年京都大学原子炉実験所に配置換えとなり、同47年まで所長を務めた。同年に工学部に配置換えとなり、高分子化学科高分子材料化学講座を担当した。同52年に停年退官後、京都大学名誉教授となり、同年から同59年まで京都産業大学教授、その間、文部省学術局科学官、日本学術会議第9期及び第10期会員を歴任した。また、日本放射線化学会をはじめ数多くの学会の会長、副会長、役員などを歴任し、高分子学会からは名誉会員に推されている。さらに、国際学術雑誌の編集や国際会議の運営など、幅広い国際活動を展開した。

同名誉教授の研究分野は、繊維化学、高分子化学、放射線化学等の広範な領域にわたっており、それらの研究業績には日本化学会賞をはじめ多く

の学会賞が与えられている。最も顕著な業績は放射線重合に関連するもので、昭和45年に恩賜賞・日本学士院賞が授与された。

同名誉教授は、放射線によって開始されるスチレンの重合反応が、低温、極性溶媒中では、イオン機構で進行することを発見し、この発見を発展させることにより、放射線イオン重合という新しい分野を開拓した。さらに、放射線によるヘテロ環状化合物の低温イオン重合において、結晶状態の原料モノマーが、その外形を保ちながら結晶状態のポリマーに転換するという、極めて特異な固相化学反応が可能であることを見出した。この結果は、モノマーの結晶内における分子配置によって、重合反応の方向が厳密に規制される実例として、注目を集めた。

合成繊維に関しても、タンパク質の繊維化、ポリビニルアルコール繊維の不溶化、エマルジョン紡糸、高分子の化学改質、放射線照射による高分子加工などの領域において、極めて多彩で卓越した業績を挙げている。また、世界に先駆けて生体適合性材料の開発に成功し、新たな医療手段と高分子材料の新用途とを併せ開拓した。

(工学部)

同和問題等人権に関する教育 及び研究の在り方について

先に同和問題委員会に対し、同和問題並びに人権に関する教育及び研究の在り方について諮問いたしましたが、このたび同委員会から下記のとおり答申がありましたので、ここに掲載して広く学内にお知らせします。

なお、この答申の主旨にそった講義の実現に向けて、全学的な委員会を発足させるべく、現在具体案を検討いたしております。

今回の答申にいたるまでに払われた同和問題委員会委員各位のご尽力に敬意を表しますと共に、今後ともより一層の全学的なご理解とご協力を切に望むものであります。

平成3年1月8日

総 長 西 島 安 則

平成2年1月16日

同和問題委員会 殿

京都大学総長 西 島 安 則

**同和問題並びに人権に関する教育
及び研究の在り方について(諮問)**

貴委員会におかれては、かねてより特に同和問題を中心とする人権一般に及ぶ諸問題について種々御検討いただき、昭和50年1月20日には「同和問題委員会中間報告」を提出いただいているところであります。

本学においては、同報告の趣旨に基づき関係者の努力により既に実施されたものも少なくありませんが、同和問題並びに人権に関する教育及び研究について、更に具体的に推進するため、その在り方及び推進策について諮問します。

平成2年11月26日

京都大学総長 西島安則 殿

京都大学同和問題委員会
委員長 上 田 正 昭**同和問題等人権に関する教育及び
研究の在り方について(答申)**

本委員会は、平成2年1月16日、総長より、「同和問題並びに人権に関する教育及び研究の在り方について」の諮問を受け、審議を重ねた結果、以下のような答申を行うこととした。

同和問題の教育及び研究に関しては、昭和50年1月20日に、本委員会より中間報告が総長宛に提出されているところであり、「同和問題が、日本

国民における市民的権利と自由の平等な保障が行われていないという国民的課題として存在しているかぎり、同和問題に関する研究と教育は、大学が果たすべき重要な基本課題であると考えねばならない。」と述べ、「各学部や研究所は、それぞれの専門領域における研究と教育が、同和問題等基本的人権にかかわる社会現実の解明と改革に、どのような仕方でも貢献しうるかを検討しつつ、その成果を授業と研究のなかに実体化していく努力が望まれる。」としている。また、「教官自身が積極的に研究・学習の機会をもつように努め、学生に対する授業も、同和問題や人権問題に関する概論の講義を教養課程に位置づけるべきではないかと考える。」と述べている。

現在、同和問題に関する授業は、教養部の国史学及び教育学の演習、教育学部の講義等に見られ、教職科目としては、後者を勧奨科目として扱うことに加えて、教育実習のオリエンテーションにおいて同和教育をとりあげている。また、教育学部における民族教育、障害者教育の講義(勧奨の教職科目としても位置づけられている)、及び教育実習オリエンテーションにおけるそれらの指導等人権問題に関する授業が見られる。同和問題の文献・資料については、全学的に収集に努め、学部の枠をこえて利用に供するようにするとともに、同和対策審議会答申及びこれに関連する法について、学内教職員・学生に資料を配布している。

周知のように、人権の確立は、我々人類共通の課題であり、国際的にも、この四半世紀に、人種差別撤廃条約、国際人権規約、女子差別撤廃条約、子どもの権利条約等が締結され、障害者の権利宣言がなされるなどの活発な動きが見られる。人間性を追求し、民主主義の徹底をはかるうえで、同和問題等人権問題へのとりくみが一層促進されねばならないが、本学では、さしあたり、所属学部のいかんを問わず受講できる科目として、同和問題を含む人権問題に関する講義を開講することが望まれる。この講義の開講にあたっては、全学的な委員会を構成して、企画・運営についての協議を行うことが必要であろう。そのことに関連し、各学部・教養部・研究所等において、人権問題の視点に立った研究・教育に、なお一層の努

力を払うことが期待される。また、現在、人権に関する研修会が教職員を対象として開かれているが、より多くの人を対象とした、学術講演会の開催などを、検討することが望まれる。

11月7日、8日及び12月3日の事態

「天皇の即位儀式」等に反対する集団が、本学において起こした一連の事態は、おおむね次のとおりである。

11月7日（水）午前6時15分頃から午前8時20分頃までの間、全学ストライキ実行委員会を名乗る約45名の集団が全学ストライキと称して、まず教養部構内各門及びA号館等の建物を封鎖した後、本部構内に移動し、午前8時25分頃から本部正門（通用門を除く）及び本部構内各門を次々と封鎖した。

封鎖された各門及び建物は、本部正門及び北門を除き大学が直ちに封鎖を解除した。その後午前11時35分頃本部正門の通用門が封鎖された。この事態に対処するため、学生部長、学生部委員及び事務職員が午後1時45分頃まで封鎖を解除するよう説得にあたり、午後2時20分頃に事態の終息を見た。

翌11月8日（木）午前6時15分頃、前日に続き約30名の集団が教養部各門及び建物全館を封鎖した。建物の封鎖は間もなく解除されたが、教養部正門では通用門からの教官の入構が阻止されたため、教養部長は封鎖を解除するよう警告を発し、警告文（別記）を学内に掲出する等説得を続け午後4時頃事態の終息を見た。

また、12月3日（月）午前6時30分頃、教養部ストライキ実行委員会を名乗る集団約40名が教養部各門及び建物を封鎖して教官の入構を阻止したため、午前8時55分頃教養部長は警告を発し、警告文（前回同文）を学内に掲出した。

正門を除く各門及び建物の封鎖は午後0時30分頃解除した。正午頃、集団は新たに約70名を加え

時計台前に移動して集会を行った後学外デモに移った。午後1時50分頃には教養部の封鎖を含め一連の事態の終息を見た。

（別記）

警告

本日、教養部構内において不当な行為が行われている。大学において教育・研究を妨害する行為は断じて容認することができない。

直ちに原状に復するよう警告する。

1990年11月8日

京都大学教養部長 山崎和夫

京都大学市民講座「ことば」

講演要旨（その2）

未知の言葉を探る

文学部教授 西田龍雄

1. 未知の言葉という、たいていの人は、死語の復元を思い浮べるに相違ない。残された資料を基に、そこに記された読めない文字を手掛かりに、その文字の解説を通じて、記録の背後にかくされた言葉を再現するのが死語の復元である。その作業の成功によって、それまで知られなかった言葉の存在が確認されるのである。たとえば総数30種の楔形文字で書かれた粘土板文書をもとに、西セム語の一方言ウガリット語の存在が知られたように。そして過去に失われた文字に関する約束を、後代の研究者がどのような手順で発見していくのか、その過程に限りない興味を覚えるのである。

もちろん、フェイスツスの円盤文字やイースター島のロンゴロンゴ文字のように、その解説が成功されないために、記録された言語についての情報がいまなおほとんど得られないものも数少なくはない。

東アジアでは、時代はさほど古くはないが A D 10 世紀以降、擬似漢字とよばれる契丹・西夏・女真という一見すると区別しにくい 3 種の文字が相続いて創作された。いまでは西夏文字と女真文字はかなりの程度に解読されたが、契丹文字の方は依然として謎めいた段階にある。まず西夏文字を例にして、不明文字の意味がどのように解読されるのか、その読み方をどのように決定できるのか、そして文字が読み意味がわかったそのあとに残る問題は何か、などを述べてみたい。ついで契丹文字は現在どの程度に解読されているのか、より進んだ研究を拒んでいる事情は何なのかについて解説を試みた。

2. 未知の言葉と呼べるのは死語に限ったことではない。いままで名前さえ知らなかった言葉が、東アジアの地域で、近年つぎつぎと発見されている。まさに東アジアは言語研究にとっても豊かな宝庫であると言える。新言語の中には、すでに詳しく調査されている言葉もあれば簡単な紹介にとどまっている言葉もあるが、そのすべては口語としてのみ伝承されて来た言葉であって、いずれも言語類型学的に興味のある形態を保持している。たとえば 1. 川西走廊地域の諸言語、2. 新疆省の艾努語、3. 甘肅省のゴトンカイク語、4. 海南島の回輝語、5. チベット自治区の珞巴語などをその代表とできる。

1 は、上述の死語西夏語と深いつながりをもつ重要な言語群であり、2 はペルシャ語にウイグル語が混合した言語として、3 は 5 種の言語が入り混った形態を示す点で、4 は回教徒の言語で、今は単音節の声調言語であるが、その祖先に遡ると多音節無声調のインドネシア語になるという点で、それぞれの特徴を示している。最後の珞巴語はインドの東北部に分布するダフラ語に近い。

未知の言葉の出現は、世界の言語の数を増加させるだけではなく、人類言語の類型を探究する上で、重要な新しい視点を提供してくれるのである。

(平成 2 年 10 月 27 日講演)

法における日本語

法学部教授 川 又 良 也

よく法律の文章は難しいといわれるが、その一因は、法文自体の難義な文体にあると考えられる。代表的な法律とされる「六法」をみると、第二次大戦後の立法である日本国憲法、民法の親族・相続法の部分及び刑事訴訟法は、平仮名を用いた口語文で書かれているが、民法の財産法の部分、商法、刑法及び民事訴訟法は、片仮名による文語文で書かれており、しかも判読困難な漢字が数多く用いられ、濁点も句読点もない文章から成る条文が大部分を占めている。なお、法文が平仮名口語文となったのは日本国憲法を以て機とするが、その草案が発表されたのは 1946 年 4 月 17 日のことであり、制定公布されたのは同年 11 月 3 日であって、現代仮名遣いはその後の同年 11 月 16 日の内閣告示により公表されたものであるから、憲法はまだ旧仮名遣いによっている。因みに、憲法が施行されたのは翌年の 5 月 3 日であり、そのため 5 月 3 日が憲法記念日とされているのである。

民法等に今なお用いられている難解な漢字の例としては、「窓」(まど。民 235 条)や「羈」(き。民 32 条)を挙げることができるが、これらはいずれも「窗」や「羈」の俗字であって、携帯用の漢和辞典には載っていない字である。また、「輸贏」(しゅえい。「ゆえい」という慣用音の読み方もある。勝敗の意。刑 185 条)や「牙保」(がほ。仲介の意。刑 256 条)の如き熟語も、日頃新聞等ではまず目にすることもない言葉であるし、「椽側」(てんそく。民 235 条)に至っては、「縁側」の誤用としか考えられない言葉である。難しい表現の例を挙げると、「罪本重カル可クシテ犯ストキ知ラサル者ハ其重キニ從テ処断スルコトヲ得ス」(刑 38 条)のような条文は、唐律に由来し、大宝・養老律令によりわが国に採り入れられた由緒のある表現にならった法文とはいえ、今日これをすらすらと読み下してすぐにその意を会得できる人は少ないのではなかろうか。

すでに多くの先人によって指摘されているように、明治以来日本が法文化を含め西欧の文物を摂

取し近代化を進めるに当り、造語の容易な表意文字としての漢字が果たした役割は極めて大きいといえるであろう。従って漢字による術語は必要であり、一概に難解だとして排斥すべきものでないのはもちろんのことであるが、前出の例の如き難しい字や言葉は早急により判り易い用語に代えられるべきであるし、難しい表現は現代の状況に適合するような平易な表現に改められて然るべきである。正確を期し、脱法行為や恣意的な運用を防ぐなど種々の理由から、法文が長文化し或いは複雑化するのはいやむをえない面もあるが、民主主義の下で、社会統制技術としての法が万人に理解されるようなものであるべきことはいうまでもない。

現在では、立法の指針として、常用漢字表により、「送り仮名の付け方」(昭和48年内閣告示2号)に従った平仮名による口語文で法文が作られることになっているから(「法令における漢字使用等について」昭和56年11月1日付内閣法制局次長通知)、最近の法令からは少なくとも難字は消え、その表現も平易で理解し易いものとなるように、いろいろと工夫がこらされており、それなりに改善への努力が看取される。しかしこの指針は、既存の法令については当てはめる必要はないものとされているため、当分の間は、片仮名による文語体で難解な漢字を用いた法律の大部分はそのまま存続することになっている。それらの法律を改正する際にも、一部の条文の改正にとどまる場合に従来通りの文体になった形で改正法が制定されるのが通例となっているのである。すでに提唱されているように、当面まず「六法」のうちで民法、商法、刑法等の文語体の法律は、早くこれを全面的に口語化し、そこでの難字や難語を平易なものに改めるべきであろう。

難しいのは法文のみではない。結論に至る推論を含めて法の適用のプロセスを当事者のみならず広く国民にも公示する目的をもつと考えられる裁判所の判決文も、しばしば難解だと批判されてきたし、時には独善とさえ感じさせるような表現をとる判決も存在した。これを判り易いものとするための検討は、裁判官自身の手でいろいろと試みられてはいるが、さらに一層の努力を期待したいところである。

(平成2年10月27日講演)

部 局 長 の 交 替 等

農学部附属農場長

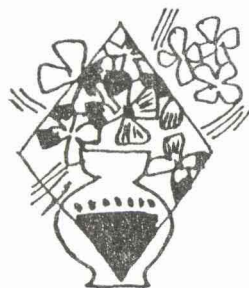
杉浦 明農学部附属農場長の任期満了に伴い、後任として堀江 武農学部教授(作物学講座担当)が1月1日任命された。任期は平成4年12月31日までである。

<部局の動き>

故 徳重正信教授の理学部 化学教室追悼集会

10月4日逝去された故徳重正信教授の追悼集会が理学部化学教室主催により、12月22日(土)午後2時から3時30分まで、理学部共同大講義室において執り行われた。

(理学部)

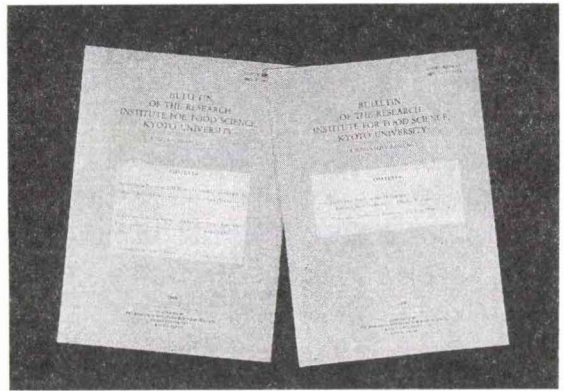


＜紹介＞

食糧科学研究所地域伝統食品 研究部門（外国人客員部門）

人類は悠久の歴史を作り上げてきた。それを支えたのは食糧に他ならない。地球上に分散して生活する種々の民族は、居住地の近くで入手できる食品材料を用いて民族または地域固有の食品を開発し、継承してきた。しかし、第二次世界大戦後、経済の発展、輸送手段の進歩は食糧生産地域と消費地域との隔たりをなくしてしまった。例えば、日本は1年間に世界各地から300億ドル以上の多種類の食糧を多量に集めるようになっていく。その反面、発展途上国では自ら生産した食糧を外貨獲得のために輸出し、自らの消費に向けることが困難な事態となっている。また、生活形態の変化に伴い、インスタント食品やファーストフードが巷に溢れるようになっていく。これらの急激な変化は、何百年、何千年かかって作り上げた民族または地域固有の伝統食品を失なわせつつあるということを示唆している。

この時に当たり本研究所では、世界各国における伝統食品を調査し、それぞれの風土に適した加工、保存法に関する知識を集めること及びそれらを利用して新しい食品を創製することを目的として、昭和62年10月に地域伝統食品研究部門（外国人客員部門）を設置した。そして、世界各国より食糧科学研究者を招聘し、各国の伝統食品に関する講演及び共同研究を行うことを計画した。既にマレーシア理科大学 Lim Chin Lam 教授（昭和62年12月～昭和63年3月）、江原大学校崔国智教授（昭和63年4～9月）、フィリピン大学 Virgilio Garcia 教授（昭和63年10月～平成元年3月）、ホーチミン市立大学 Qui Kim Tran 準教授（平成元年4月～平成2年3月）を迎え大きな成果を挙げている。これらは『食糧科学研究所報告』（*Bulletin of the Research Institute for Food Science, Kyoto University*）別冊（写真）に掲載されている。平成3年1～6月にはパスンダン大学 Suharto Ignatius 教授、6～9月にはハリオット・ワット大学 Palmer Godfrey 教授の来所が予定されている。



地域伝統食品研究部門（外国人客員部門）
における研究成果報告集

本研究部門は10年時限であるゆえに招聘できる学者の数が限定されている。しかし、工夫を凝らして出来得る限り多くの国の伝統食品に関する情報を集めるよう努力する所存である。

なお、上掲写真の「研究成果報告集」は、部数に少し余裕があるので、希望者は申し出て下さい。

（食糧科学研究所）

計 報

黒田 覺 名誉教授

本学名誉教授 黒田 覺先生は、12月2日逝去された。享年90。

先生は、大正12年3月京都帝国大学法学部を卒業、同大学院を経て、同14年5月京都帝国大学助教授、昭和8年10月立命館大学教授、同9年3月京都帝国大学助教授、同10年3月同教授となり同21年3月退官され、同50年1月京都大学名誉教授の称号を授与された。この間、昭和17年6月から19年5月まで本学評議員、同20年2月から21年2月まで法学部長を歴任され大学の管理運営に貢献された。本学退官後は弁護士として活躍、昭和28年4月から38年3月まで東京都立大学教授、同38年4月から40年3月まで専修大学教授、同40年4月から神奈川大学教授となり46年3月退職された。

先生の専門は憲法、国法学でドイツの憲法理論の摂取とその批判を通じてわが国の憲法の基礎理論を確立する上で大きく貢献された。特にH. ケルゼンの純粋法学をわが国に紹介するにあたり先駆的業績を残された。主な著書に『ウイン学派の法律学と其諸問題』、ケルゼンの訳業『自然法学と法実証主義』、わが国の憲法の特殊性の解明を試みた『日本憲法論(上)、(中)』『改訂日本憲法論』、戦後においても、『憲法に於ける象徴と主権』『国会法』等がある。

これら一連の研究活動、学術上の貢献に対し、昭和51年には勲二等旭日重光章を授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(法学部)

加藤 正明 防災研究所助教授

本学防災研究所附属地震予知研究センター助教授 加藤正明 先生は、12月6日逝去された。享年49。

先生は、昭和39年3月京都大学理学部地球物理学科を卒業後、同年6月京都大学防災研究所地殻変動研究部門助手、同理学部助手を経て、再び防災研究所地震予知計測研究部門勤務となり、同57年5月1日防災研究所附属上宝観測所助教授に昇任された。

先生の専門は固体地球物理学・測地学で特に地震予知を目標とした地殻変動と地球潮汐の観測研究に顕著な業績を挙げられた。先生はこの研究に必須である極めて精度の高い水管傾斜計や伸縮計の設計と開発研究に当たる一方、これらの観測計器を上宝観測所をはじめ多数の地殻変動観測室に設置して観測を行い、これから得られた観測データを解析して注目すべき研究成果を挙げられた。これらの貴重な成果は数多くの論文にまとめられている。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(防災研究所)

富田 和久 名誉教授

本学名誉教授 富田和久 先生は、1月2日逝去された。享年70。

先生は、昭和17年東京帝国大学理学部を卒業後、同助手、京都大学理学部助教授、同教授を歴任、同59年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。

この間、昭和44年4月より同46年3月まで京都大学理学部長を務められ、大学紛争の解決に尽力されるとともに、大学の管理運営に貢献された。

先生の専門は物性基礎論・統計力学で、数多くの優れた研究業績を残されている。特に、先生による磁気共鳴吸収の一般論は物理学のみならず、化学、生物学等の分野に大きな影響を与えた。また、カオスの理論的研究においても大きな成果を挙げられ、わが国のこの方面における草分け的存在として広く知られている。

先生はまた敬虔なキリスト者として、人々との心の語らいをこの上なく大切にされ、折りにふれて社会的な啓発を行ってこられた。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(理学部)

<資料>

国立大学の学生納付金の改定に 関する国立大学協会の要望書

国立大学協会は、次の要望書を関係各方面に提出した。

平成2年12月12日

国立大学協会会長

有 馬 朗 人

国立大学の学生納付金の改定について(要望)

国立大学の予算につきましては、厳しい財政事情のなかで種々配慮を頂いていることに対し、

深く感謝の意を表するものであります。しかしながら、明年度の予算編成にあたり、国立大学の学生納付金（授業料、入学料等）の増額改定が検討されていると伝えられていることについては、国立大学協会として強い危惧の念を表明いたします。

近年、増加の一途をたどる教育費の負担が国民生活の豊かさを減殺し少子化の一因であるともいわれているような実態は、豊かさを標榜し、教育文化立国を目指すわが国の将来にとって誠に由々しき事態といわざるを得ません。

国立大学の学生納付金についても、年々繰り返されてきた増額改定により、学生生活の諸経費の高騰と相まって、その父母の家計への負担は著しく大きくなってきており、標準所得家庭にとってはもはや堪え難いものとなりつつあります。

国立大学は、我が国の高等教育が総体として均衡のとれた発展をとげるよう、国の責任において全国的にバランスをとって配置されているものであり、高等教育の機会均等の実現を基本的な使命の一つとするものでありますが、学生納付金のさらなる増額は機会均等の最小限の保証をも奪いかねず、ひいては、国立大学の重要な使命達成を危うくするものであります。

また、国立大学は国家、社会の要請に応じて有為な人材の養成を行っており、その教育の成果は学生個人に帰するばかりでなく、国と社会とがその最大の受益者であります。したがって国立大学の学生納付金については、いわゆる受益者負担の原則を単純に適用すべきでないことは申すまでもありません。とりわけ専門分野により授業料等に格差を設けることは、上記のとおり、国家、社会の要請に対応して高等教育の機会を開設専門分野のすべてにわたって均等に確保し提供することを本来の目的使命とする国立大学において、到底容認できないところであります。さらに、このような措置をとることは、学問分野相互間の教育・研究手法の同質化、学際領域の拡大等、近年の学問発展の動向に逆行するものといわざるを得ません。

国立大学協会では、財政収入増の観点から授業料、入学料等の隔年ごとの改定を定着させることについて、かねてから、遺憾の意を表している

ところでありますが、政府におかれましては、われわれの意のあるところをご賢察の上、とくに今回の国立大学学生納付金の取扱につき、十分、慎重を期せられますよう、ここに重ねて強く要望いたします。

日 誌

(1990年12月1日～12月31日)

- 12月11日 京都大学後援会助成事業検討委員会
- 12日 外国人学者・留学生懇親会
- 〃 アメリカ合衆国 California 大学 Los Angeles 校 Elwin Svenson 副学長来学、総長と懇談
- 〃 カナダ ケベック州教育使節団 Montreal 大学付属総合研究部 Rene Simard 副学部長ほか11名来学、総長及び関係教官と懇談
- 14日 環境保全委員会
- 18日 メキシコ合衆国 Alfonso De Maria Y Campos 外務省文化局長来学、総長及び関係教官と懇談
- 19日 総長、職員組合との交渉に出席
- 〃 国際交流委員会
- 〃 附属図書館商議會
- 20日 連合王国 Oxford 大学 Trinity College, John Burgh 学長来学、総長及び関係教官と懇談
- 25日 イタリア Johns Hopkins 大学高等国際研究所 Bologna センター Stephen Low 所長来学、総長と懇談

洛書

昨今、大気中の二酸化炭素濃度の増加が問題になっている。しかし、テレビ等では、そのため地球が温暖化され、さらにその結果地球はどうなるかというような事は宣伝するが、ではそれを防ぐために、二酸化炭素が増えないようには出来ないのかという議論はあまりされていない。これはやむをえないことかも知れない。二酸化炭素を減らすことは出来ないということでは、テレビの番組にはならないからである。

事実、大気中の二酸化炭素濃度を減らすのは極めて困難である。それは二酸化炭素を排出することと、エネルギーを得ることが殆んど1対1に対応している

からである。現在のエネルギー体系は、石油や天然ガス等の化石燃料を燃やして得られる熱が発点になっている。自動車はガソリンを燃やして動かす。電気も実はこの熱から作られている。そして、二酸化炭素は化石燃料を燃やした時生成する。電車は決してクリーンではない。

大気中の二酸化炭素濃度を増加させないための最も良い方法は、二酸化炭素を排出しないことである。これは化石燃料に頼らないで、たとえば原子力に頼ることである。しかし、原子力には種々の問題点があることは周知のことである。もう一つ方法がある。化石燃料中の炭素は燃焼させないで、水素のみを燃やす方法である。これは実現の可能性はある。ただし、必要な化石燃料の量は倍増し、資源枯渇の年限が早

く来ることを覚悟しなければならない。

次善の策は、二酸化炭素を何らかの形に固定することである。しかし、これは、現在全世界で毎年205億トンもの膨大な量の二酸化炭素を排出していることを考えれば、固定化处理装置を作り得たとしても、処理した後の炭素化合物の置き場所にすぐ困る。唯一考えられるのは、生態系に何の影響も及ぼさないで、海中に簡単に溶解する炭素化合物を作るか、あるいは海の表面で固定化し、直ちに深海に沈殿するような植物みたいなものを作ることである。

次々善の策は、せめて二酸化炭素の排出量を減らすことである。化石燃料を燃やして得られ

る出発点の熱量を100とすると、実は我々が有効に使っているエネルギーは、そのうちたった35に過ぎない。残り

の65は何もしないで、常温の熱となって捨てられている。したがって、この35をもっと大きくすればよい。しかし、これは理論的には可能であるが、実際には、今までのかなりの努力の結果の数字であることを考えると、余り大きな期待は持てない。もう一つある。エネルギー消費量を減らすことである。簡単に言えば自動車の運転をやめなさいということである。これも理論的には簡単にできるが、実際上は不可能に近い。

以上、結論として、まったく希望がない訳ではないが、二酸化炭素排出量を減らすことはかなり難しいということになる。テレビの番組にはならないかも知れないが、「洛書」の原稿にはなるでしょう。

(おぎの ふみまる 工学部教授)

二 酸 化 炭 素 問 題

荻 野 文 丸